

令和 8 年度（2026 年度）戸建て住宅用宅配ボックス導入補助金 （後期）

補助概要

補助額	1 世帯につき5千円
申請期間	令和8年10月1日（木）～令和9年3月5日（金）

補助対象者

申請日時時点で、本市に住民登録があり、かつ戸建て住宅用宅配ボックス(以下「宅配ボックス」という)の購入者であること
市税の滞納がない者
熊本市暴力団排除条例（平成23年条例第94号）第2条第1号から第3号までの規定に該当しない者

補助対象事業

令和8年（2026年）3月1日～令和9年（2027年）2月末日までの間に店舗で購入されたものであること ※ECサイト等、インターネット上で販売を行うウェブサイトでの購入も対象です。 ※個人売買で購入したもの、自作したもの、リースその他補助対象者に所有権がないものは対象外です。
購入した宅配ボックスは、補助対象者が自ら所有し、かつ使用するものであること
3 辺(縦・横・高さ)の合計が 100cm以上の物品を収納可能であること
耐久性があり、正当な受取人のみが荷物を受け取れる機能(鍵等)を有し、かつ容易に移動できないよう設置(アンカーボルト、ワイヤー等)が可能であること
購入した宅配ボックスが、新品(未使用品)であること
補助対象経費が1万5千円（税抜）以上であること

補助対象経費

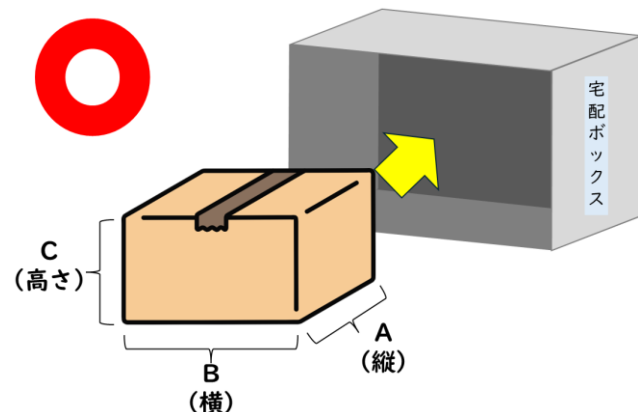
宅配ボックスの購入費 ※値引きがある場合は、値引き後の金額とし、工事費・配送費等の諸経費や消費税相当額は控除した額 ※申請することのできる宅配ボックスは 1 点まで
--

令和 8 年度（2026 年度）戸建て住宅用宅配ボックス導入補助金 （後期）

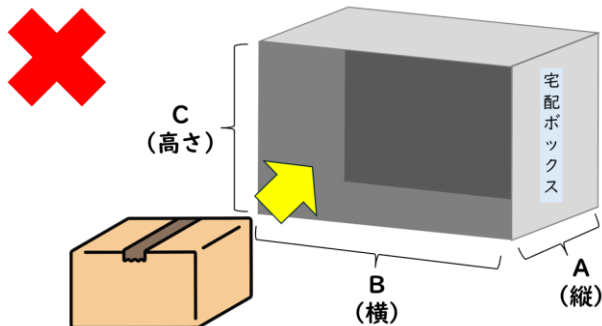
必要書類※交付申請書兼実績報告書以外写し可

書類説明	例	補足情報
交付申請書兼実績報告書（様式第8号）		オンライン（LoGo フォーム）で申請を行う場合は不要。
補助対象経費を支払ったことが確認できる書類	領収書、レシート等	領収書全体が確認できること。 また、着払い等を行った場合は、着払いの領収書も必要
宅配ボックスの型番とメーカーの提示した型番が照合できる書類	カタログ、メーカーホームページ等	収納可能な物品のサイズ（3辺の合計）や材質などが確認できること
住民票		本籍地及びマイナンバーの記載がないもの
宅配ボックスの設置後のカラー写真		
補助金の振込先が確認できる書類	通帳の写し等	銀行名、支店名、口座名義、口座番号が確認できること

補助対象の宅配ボックスについての注意点



○ $A+B+C \geq 100\text{cm}$ の物品が入ることが要件です。



× 宅配ボックスの大きさが $A+B+C \geq 100\text{cm}$ ではありません！